

Ⅲ 養成訓練

1. 概要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生学の分野において、専門家として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、公衆衛生の行政、教育、研究の指導者を養成することを目的とする。修業年限は3年。平成24年度においては、本院が提案する共同研究プログラムへの参加者を募集する形で研修生の公募を行った。

(2) 専門課程

広い視野に立って、公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技術、技能を授け、各分野において、専門職業人として指導的役割を果たすために必要な高度の能力を養うことを目的とする。専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野・本科、分割前期（基礎）及び分割後期（応用）に分けて行う）、専門課程Ⅱ（地域保健福祉分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、医療管理分野、国際保健分野及び健康危機管理分野に分けて行う）及び専門課程Ⅲ（地域保健福祉専攻科、地域保健臨床研修専攻科及び地域医療安全管理専攻科に分けて行う）がある。平成24年度より専門課程Ⅲに生活衛生環境専攻科、健康危機管理専攻科が新設された。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

① 本科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件

を満たす。特別研究論文が課される。

② 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する者（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅱ

修業年限が1年または2年で、特別研究論文が課される。

① 地域保健福祉分野

地域保健福祉業務において、指導的立場で実践活動を総合的に推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。

② 生活衛生環境分野

環境保健・生活衛生業務において、指導的立場で実践活動を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年限は1年。平成24年度は休止。

③ 生物統計分野

国や地方公共団体、地域医療機関の関連部署から、調査研究のための統計学的事項に関する相談を受けた際に適切に技術支援ができ、また、自身も行政施策の推進に必要な調査研究を適切に企画・運営・活用できる人材を育成することを目的とする。修業年限は1年。平成24年度は休止。

④ 医療管理分野

都道府県が、国の基本方針を踏まえ、レセプト等の新たに公表されるデータを活用し、地域特性を反映させた医療計画を策定・運営管理する上で必要となる高度なマネジメント能力を育成することを目的とする。修業年限は1年。平成20、23、24年度は休止。

⑤ 国際保健分野

国際的な視野で保健医療に関連する各種プロジェクトや研究を企画立案、実施、評価に関する指導的業務に従

事し、公衆衛生の見地を踏まえて従事できるマネジメント能力を持つ者を養成することを目的とする。なお、全ての講義、演習は原則として英語で行われる。修業年限は1年。平成24年度は休止。

⑥ 健康危機管理分野

広い視野に立って公衆衛生、保健医療福祉に関する精深な知識、技能を習得し、感染症対策に係る健康危機管理分野において、指導的立場で実地疫学の実践を推進するために必要な能力を養うことを目的とする。修業年数は2年。

国際的な実地疫学専門家（Field Epidemiologist）の養成コースに準拠した、厚生労働省が認定する研修であり、国立感染症研究所と連携して実施している。平成24年度は休止。

3) 専門課程Ⅲ

修業期間2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰ、Ⅱに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰ、Ⅱの単位として認定される予定。

① 地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・ 社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・ 保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・ 地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・ 地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・ 監視・指導に関する知識・技術
- ・ 組織運営・管理に関する知識・技術
- ・ 人材育成の知識・技術

② 生活衛生環境専攻科

わが国の公衆衛生に係る広い視野と見識の習得、および環境保全・生活衛生に係る現場での問題発掘や対策立案に関する能力向上を通じ、生活衛生環境分野の調査研究業務において指導的役割を果たす人材の育成を目的とする。

③ 地域保健臨床研修専攻科

将来保健所勤務等、公衆衛生分野キャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

④ 地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

⑤ 健康危機管理専攻科

健康危機事案が発生した際に、国及び自治体との連携により迅速に原因を追及し、対応策を示すことができる能力の獲得を目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。研修期間は1日～28日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人、国際協力機構、その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 平成24年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき原則として5名、平成24年度の入学者は8名、研究論文の審査に合格したのは自費による修業者2名である。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は1名、修業者1名、保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）入学者は18名、修了者18名。同後期の修業者はいない。

2) 専門課程Ⅱ

専門課程Ⅱ全体で定員20名。

① 地域保健福祉分野

入学者2名、修業者2名。都道府県からの派遣である。

② 生物統計分野

平成24年度、募集休止。修業者4名、うち平成22年度入学者1名、平成23年度入学者3名。

③ 医療管理分野

入学者なし。

④ 健康危機管理分野

平成24年度、募集休止。修業者は、平成23年度入学者1名。

3) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員20名。

① 地域保健福祉専攻科

入学者11名、修業者11名、都道府県からの派遣である。

② 生活衛生環境専攻科

平成24年度、募集休止。

③ 地域保健臨床研修専攻科

入学者9名、修業者9名、うち国立病院機構からの派遣が1名、国立大学法人から7名、私立大学病院から1名の派遣である。

④ 地域医療安全管理専攻科

入学者なし。

⑤ 健康危機管理専攻科

入学者1名、修業者1名、都道府県からの派遣である。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修

全国の保健所長等地域における健康危機管理を担当する管理的立場の職員を対象に、地域において対応を求められるすべての分野に対応するために必要な実践能力の習得を目的として実施した。「実務編」(2回)では、必要な知識や技術に係る基本的事項を習得することを目指し、現状と課題、原因別の対応等の基礎的かつ最新情報を提供するとともに、講義、演習、グループワーク等の組み合わせにより、実践能力の習得を図った。「高度技術編」は、「実務編」で修得した知識・技術を応用して、健康危機管理体制の質的充実強化を図るために必要な実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

「実務編」定員は各回30名、第1回応募者8名、受講許可者8名、受講者8名、修了者8名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等4名。教育期間は平成24年6月13日から6月15日まで。

第2回応募者45名、受講許可者45名、受講者41名、修了者41名、派遣元は、都道府県23名、指定都市等18名。教育期間は平成24年10月3日から10月5日まで。

「高度技術編」定員は20名、応募者24名、受講許可者24名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等6名、都立病院1名、国立医科大学2名。教育期間は平成25年1月30日から2月1日まで。

②生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修

「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)を効果的・効率的に運営するために、「研修計画編」では、都道府県等及び医療保険者等で研修の企画立案担当者を対象として、必要な「健診・保健指導」事業の企画、運営及び評価に関して、必要不可欠な研修を実施することができることを目的として実施した。「広域的事業評価編」では、都道府県等の保険者協議会及び地域・職域連携推進協議会等において評価に携わる者、都道府県等において特定健診・保健指導事業の推進に携わる者および医療保険者(国レベル団体及び都道府県支部等)において評価に携わる者を対象として、「特定健診・特定保健指導」(高齢者医療法第20・24条)事業の評価を円滑に実施することができることを目的として実施した。

「研修計画編」定員は100名、応募者123名、受講許可者123名、受講者119名、修了者119名、派遣元は、都道府県42名、指定都市等77名。教育期間は平成24年6月4日から6月5日まで。「広域的事業評価編」定員は70名、応募者78名、受講許可者78名、受講者74名、修了者73名、派遣元は、都道府県27名、指定都市等46名。教育期間は平成24年6月6日から6月8日まで。

③たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

公衆衛生業務に携わる地方公共団体職員のうち、たばこ対策の企画・調整や指導者的な立場で、健康教育やたばこ対策を担当する者を対象として、総合的な理解を深めて、対策の企画や関係者との調整、或いは指導者としての技術向上を図って、業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者14名、受講許可者14名、受講者14名、修了者14名、派遣元は、都道府県6名、指定都市等8名。教育期間は平成24年11月12日から11月16日まで。

④児童虐待防止研修

保健所及び市町村等において、児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している中堅保健師、助産師(実務経験5年以上)、児童相談所に勤務する保健師等を対象にして、乳幼児虐待或いは虐待ハイリスクに対して、関係機関等との連携によって効果的な虐待予防の活動を行うために必要な知識を修得し、乳幼児虐待への支援に関するスーパーバイズができる人材を養成することを目的として実施した。

定員40名、応募者54名、受講許可者54名、受講者54名、修了者54名、派遣元は、都道府県11名、指定都市(中核市・保健所設置市含む)37名、その他の市6名。教育期間は平成24年10月1日から10月5日まで。

⑤死体検案研修

検案業務に従事する機会の多い医師を対象に、「死体検案」業務の充実を図ることを目的としている。科学院での前半2日間と後半1日間の研修の間に、各受講者は、東京都監察医務院等における監察医業務や地元の大学医学部の法医学教室における法医学解剖等の見学実習を行った。

定員120名、応募者154名、受講許可者154名、受講者145名、修了者111名、すべて自費。教育期間は前期：平成24年10月7日から10月8日まで、後期：平成25年2月10日。

⑥公衆衛生看護管理者研修

国及び地方公共団体において管理者的立場にある保健師を対象に、「実務管理」では管理に関する諸理論及び活動計画・評価について最新情報を学び、公衆衛生看護活動を評価し、地域及び組織の課題を的確に把握する能力を養うとともに、公衆衛生看護管理者として、効果的な活動を展開するための知識と技術を習得することを目的として実施した。「人材管理」では、人材育成・保健師総括部門の保健師も含めて、公衆衛生看護管理者としての素養を身につけるための、次世代の人材育成を施策的に実行できる知識と技能を習得することを目的として実施した。

「実務管理」定員は40名、応募者75名、受講許可者75名、受講者73名、修了者72名、派遣元は、都道府県35名、指定都市等37名。教育期間は前期：平成24年5月21日から5月29日まで。後期：平成25年1月16日から1月18日まで。「人材管理」定員は25名、応募者52名、受講

許可者43名、受講者43名、修了者43名、派遣元は、都道府県21名、指定都市等22名。教育期間は事前に遠隔教育を各人で受講後、平成24年11月19日から11月22日まで集合研修。

⑦食育推進事業刷新研修

地方公共団体において食育推進事業に中核的に関わる職員を対象に、自助・共助・公助の観点から即存の食育推進事業を見直し、自治体が優先的に取り組むべき課題を精査し、栄養政策全体の中での位置づけを明確にしながら、現場での実践を通じて事業を主体的に企画・調整・評価する能力を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者22名、受講許可者22名、受講者22名、修了者21名、派遣元は、都道府県13名、指定都市等8名。教育期間は前期：平成24年10月1日から10月5日まで。後期：平成25年2月6日から2月8日まで。平成24年10月6日から平成25年2月5日までは遠隔研修。

⑧健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、指定都市、中核市・特別区において、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる職員を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・解析の一連の業務を行い、そのデータを地域の実情に応じて活用、提言ができる能力を養うことを目的として実施した。

定員50名、応募者42名、受講許可者42名、受講者41名、修了者41名、派遣元は、都道府県34名、指定都市等6名、特別区1名。教育期間は平成25年2月12日から2月15日まで。

⑨歯科保健研修（歯科専門職向け）

地方自治体において歯科保健業務に従事する歯科医師及び歯科衛生士を対象に、歯科保健施策の遂行に必要な資質の向上を図るとともに、各自自治体において実践可能な新たな歯科保健事業を企画・立案する能力を育成することを目的として実施した。

定員10名、受講許可者11名、受講者11名、修了者11名、派遣元は、都道府県4名、指定都市等6名、大学1名。教育期間は平成25年1月7日から1月25日まで及び2月4日から2月15日まで遠隔教育を各人で受講し、平成25年1月28日から2月1日までは集合研修。

⑩特定疾患医療従事者研修

（保健師等研修）

特定疾患に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた保健活動を企画・実施・評価できる実践能力を修得することを目的として実施した。

定員40名、応募者49名、受講者48名、修了者48名。派遣元は自治体48名。教育期間は、平成24年10月29日から11月2日まで。

（難病相談・支援センター職員研修）

特定疾患患者および家族に対し、療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技

能を修得することを目的として実施した。定員20名、応募者35名、受講者35名、修了者35名。派遣元は都道府県35名。平成24年10月29日から30日まで。

2) 感染症に関する分野

⑪エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、科学的根拠に基づくHIV/AIDS対策を地域で効果的に実践するために、HIV/AIDSの病態、疫学、社会的背景、個別施策に関する基本的な知識を修得することを目的として実施した。

定員80名、応募者71名、受講許可者71名、受講者67名、修了者67名、派遣元は、都道府県29名、指定都市等38名。教育期間は平成24年11月5日から11月9日まで。

⑫感染症集団発生対策研修

食中毒・感染症・原因不明の集団発生健康被害に対して保健所に求められる危機管理実践能力の向上を目指して、保健所や地方衛生研究所等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症集団発生対策に係る知識を学ぶとともに、原因究明調査に必要な実地疫学（field epidemiology）の理論及び技術を、実例を用いた実践的学習により習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者58名、受講許可者38名、受講者36名、修了者36名、派遣元は、都道府県12名、政令市22名、特別区1名、その他1名（関東厚生局）。教育期間は平成24年11月12日から11月16日まで。

⑬新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了した者、または臨床検査技師の免許を有する者で、かつ地方衛生研究所において、ウイルスの遺伝子検査、分離等に現在従事し、引き続き検査に携わる者を対象に麻疹ウイルス検査・診断に必要な知識と実技を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者26名、受講許可者20名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県9名、指定都市等10名。教育期間は平成24年11月5日から11月9日まで。

⑭ウイルス研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の学士課程を大学院・大学及び短大等において卒業し、かつ地方衛生研究所等においてウイルス検査業務について2年以上の実務経験を有する者を対象に、ウイルス学、感染症学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者32名、受講許可者32名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県21名、指定都市等10名。教育期間は平成24年10月1日から10月19日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑮地域医療連携マネジメント研修

救急医療、僻地医療、小児医療等の公益性の高い医療を担う医療機関の病院長、看護部長、事務部長等を対象とし、「理論編」は地域医療を担う病院においてその経営・運営管理に不可欠な病院マネジメントに関する応用知識を総合的に修得することを目的とし、「実践編」は地域医療を担う病院をケースとして取り上げ、激しく変化する医療環境に病院を適応させるための総合的な実践運営能力（戦略マネジメント）を修得する目的で実施した。

「理論編」定員40名、応募者44名、受講許可者44名、受講者41名、修了者41名、派遣元は、国7名、自治体病院13名、独法5名、大学病院1名、共済組合2名、農協病院2名、民間病院10名、国立病院機構1名。教育期間は平成24年6月25日から6月29日まで。

「実践編」定員20名、応募者25名、受講許可者25名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、自治体病院10名、国（自衛隊）病院2名、共済組合病院1名、農協病院1名、民間病院5名。教育期間は平成24年11月5日から11月9日まで。

⑯療養病床再編支援研修

療養病床の再編成に関する相談業務を担当する都道府県職員を対象として、業務遂行に必要な知識を教授することにより、療養病床の適切かつ円滑な転換の推進に寄与することを目的として実施した。

定員50名、応募者25名、受講許可者25名、受講者25名、修了者25名、派遣元は、都道府県25名。教育期間は平成24年10月11日から10月12日まで。

⑰療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修

療養病床を有する医療機関の管理者（院長・副院長・事務長もしくはこれに準ずる者）を対象として、療養病床の転換計画を進めるために必要な知識を修得し、自院の病床転換計画の検討に活用できるようになることを目的として実施した。

定員60名、応募者23名、受講許可者23名、受講者20名、修了者19名、派遣元は医療法人等19名。教育期間は平成24年11月21日から11月22日まで。

5) 環境衛生に関する分野

⑱水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため、地方衛生研究所、保健所、水道事業者等において3年以上微生物検査業務に従事した実務経験を有し、水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって、クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に、水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術を習得を目的として実施した。

定員20名、応募者27名、受講許可者24名、受講者24名、

修了者24名、派遣元は、都道府県12名、指定都市等12名。教育期間は平成25年1月21日から2月1日まで。

⑲水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局、水道主務課、保健所、衛生研究所等）において、水道（飲用井戸を含む）施設の計画、設計、運転、維持管理、水質監視及びこれらに関する指導監督等の業務に直接従事して3年以上の経験を有する理料系の学士課程卒業者を対象に、水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な、水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者32名、受講許可者32名、受講者32名、修了者32名、派遣元は、都道府県13名、指定都市等14名、水道事業者等5名。教育期間は平成24年9月18日から10月26日まで。

⑳建築物衛生研修

工学、理学、医学、薬学、農学等の学士課程を修めた卒業者であって国及び地方公共団体等において環境衛生監視に3年以上従事している者に建築物物衛生・環境管理に関する高度な専門知識並びに技術を修得し、建築物の衛生監視業務に資する深い洞察力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者20名、受講許可者20名、受講者18名、修了者18名、派遣元は、都道府県7名、指定都市等11名。教育期間は平成24年6月4日から6月22日まで。

㉑医療放射線監視研修

国及び地方自治体において医療機関への立ち入り検査等の業務に従事する者あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する者を対象に、医療機関への立入調査等において必要な放射線機器、放射性医薬品の放射線管理に関する最新の専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。なお、本研修では集合研修5日間の前後を遠隔教育で開催した。

定員10名、応募者7名、受講許可者7名、受講者7名、修了者7名、派遣元は、都道府県3名、指定都市等3名、市立病院1名。教育期間：遠隔は平成24年10月15日から11月9日まで（集合研修期間を除く）、集合研修は平成24年10月29日から11月2日まで。

㉒環境衛生監視指導研修

環境衛生監視員が掌握する、理容師法・美容師法等の営業六法及び、それに係る衛生管理を的確に実現し、平常時の監視・監査・指導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者65名、受講許可者30名、受講者30名、修了者30名、派遣元は、都道府県15名、指定都市等15名。教育期間は平成25年1月28日から2月1日まで。

6) 食品衛生と薬事に関する分野

㉓薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/

QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリテーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、業務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者36名、受講許可者36名、受講者36名、修了者36名、派遣元は、都道府県34名、医薬品医療機器総合機構2名。教育期間は平成24年5月14日から6月15日まで。

㉔食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員または食鳥検査員で、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を自治体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師また将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保と衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者40名、受講許可者40名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、都道府県29名、指定都市等11名。教育期間は平成24年6月13日から7月6日まで。

㉕食品衛生危機管理研修

食品衛生に関する業務に就いて5年以上の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者47名、受講許可者47名、受講者47名、修了者47名、派遣元は、国8名、都道府県25名、指定都市等14名。教育期間は平成25年1月15日から2月8日まで。なお、今年度は1月15日から19日のコア部分のみの受講も認め、国3名、都道府県6名、指定都市等4名が受講した。

㉖食品衛生監視指導研修

国、都道府県等において食品衛生監視員として5年以上の実務経験及びHACCP概念に基づく食品衛生監視指導の実務経験を有する者であって今後引き続きHACCPの概念に基づく監視指導業務に従事する見込みの者のうち所定の研修修了者を対象に、食品衛生管理におけるGHP及びHACCPに基づく平常時の監視、監査、指導、助言等に関する専門的かつ実務的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者35名、受講許可者35名、受講者35名、修了者35名、派遣元は、国9名、都道府県17名、指定都市等9名。教育期間は平成24年10月15日から11月2日まで。なお、今年度は10月29日から11月2日のコア部分のみの受講も認めた。

7) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉事業の指導・監督にあたる職員を対象に、適切な指導監査のあり方を実施・普及できるように、標準的な知識及び技術の取得を目的として、以下3研修を実施した。

㉗都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)

社会福祉法人・老人福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者180名、受講許可者127名、受講者120名、修了者120名、派遣元は、都道府県65名、指定都市等55名。教育期間は平成24年5月16日から5月18日まで。

㉘都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)

社会福祉法人・障害者福祉施設の許認可、運営、経理の指導・監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者161名、受講許可者120名、受講者116名、修了者116名、派遣元は、都道府県64名、指定都市等52名。教育期間は平成24年6月27日から6月29日まで。

㉙都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)

社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導、監督にあたる職員が対象。

定員120名、応募者147名、受講許可者124名、受講者119名、修了者118名、派遣元は、都道府県60名、指定都市等58名。教育期間は平成24年6月20日から6月22日まで。

㉚福祉事務所長研修

福祉事務所長を対象に、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、より効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員70名、応募者115名、受講許可者115名、受講者104名、修了者92名、派遣元は、都道府県49名、指定都市等43名。教育期間は平成24年5月30日から6月1日まで。

㉛生活保護自立支援研修担当育成研修

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所において、生活保護の自立支援に関するプログラムの企画運営ないし研修を担当する中堅職員が、管内における自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、職員の自立支援技術の向上や自立支援プログラムの効果的運営に向けた職場内での研修・企画運営の手法を修得すること目的として実施した。

定員30名、応募者40名、受講許可者40名、受講者38名、修了者37名、派遣元は、都道府県25名、指定都市等12名。教育期間は平成24年11月28日から11月30日まで。

㉜児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司および児童心理司としての実務経験が3年以上5年以下の職員を対象に、児童虐待の相談援助の基礎的知識・スキルを前提として、他職種・

他機関との連携を充実させてより効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を習得することを目的として実施した。

定員60名、応募者63名、受講許可者63名、受講者60名、修了者59名、派遣元は、都道府県48名、指定都市等12名。教育期間は平成24年11月14日から11月16日まで。

③介護保険指導監督中堅職員研修

介護保険指導監督業務に従事している指導的な立場の中堅職員が、適正な介護保険制度の実施のため、適正な指導監督を管内に普及伝達できるようケアの質向上の専門的知識、居宅・通所系サービス事業者に対する根拠に基づいた適切な実地指導法、業務管理体制の具体的な手法を習得することを目的として実施した。

なお、今年度は第1回都道府県職員対象、第2回指定都市・中核市職員対象として対象者別に開催した。

定員各回80名、第1回都道府県職員対象は応募者89名、受講許可者87名、受講者82名、修了者82名、派遣元は、都道府県82名。教育期間は平成24年10月3日から10月5日まで。

第2回指定都市・中核市職員対象は応募者97名、受講許可者95名、受講者93名、修了者92名、派遣元は、指定都市37名、中核市55名。教育期間は平成24年10月24日から10月26日まで。

④都道府県障害程度区分指導者研修

都道府県が行う障害者自立支援法の障害程度区分関係研修の講師予定者である職員を対象とし、障害程度区分認定調査の内容及び、市町村審査会における審査判定等についての理解を深め、障害者自立支援法の障害程度区分の認定と区分に関する専門的知識及び技術を高めることを目的として実施した。

定員80名、応募者89名、受講許可者89名、受講者86名、修了者86名、派遣元は、都道府県86名。教育期間は平成24年6月19日。

⑤医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

医療ソーシャルワーカーとして実務経験10年以上の現任者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回40名、1回目応募者62名、受講許可者52名、受講者49名、修了者49名、派遣元は、自治体病院10名、独立行政法人病院（国立病院）6名、大学病院5名、共済組合病院2名、民間病院25名、老人保健施設1名。教育期間は平成24年5月14日から5月18日まで。

2回目応募者47名、受講許可者47名、受講者47名、修了者47名。派遣元は、自治体病院10名、独立行政法人病院（国立病院）5名、大学病院6名、民間病院23名、老人保健施設3名。教育期間は平成24年9月24日から9月28日まで。

⑥ユニットケアに関する研修（施設整備ならびにサービスマネジメント担当者向け）

ユニット型施設の施設整備ならびに運営管理に従事する職員への現任教育を通して、介護保険事業の推進に寄与するため、事業者に対して適切な指導や助言を行えるよう、施設整備（ハード）からサービスマネジメント（ソフト）に至る幅広い知識と技術を取得することを目的として各担当者向けに各1回実施した。

定員各回60名、施設整備担当者向けは応募者91名、受講許可者65名、受講者59名、修了者58名、派遣元は、都道府県26名、指定都市等32名。教育期間は平成24年5月9日から5月11日まで。

サービスマネジメント担当者向けは応募者85名、受講許可者79名、受講者76名、修了者75名、派遣元は、都道府県37名、指定都市等38名。教育期間は平成24年6月13日から6月15日まで。

⑦婦人相談所等指導者研修（平成23年度研修名：母子保護支援における機関連携指導者養成研修）

平成24年度より研修名を変更した。

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実にむけ、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長及び相談指導員等）が、女性保護事業・DV被害者支援（含む、同伴児童の保護支援）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員30名、応募者20名、受講許可者20名、修了者20名、派遣元は、都道府県20名。教育期間は平成24年12月12日から12月14日まで。

8) 情報統計に関する分野

⑧実地疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関する業務に従事し、医学・歯学・獣医学・保健学・看護学・栄養学等の学士課程を修めて卒業した者を対象に、保健所や試験研究機関での公衆衛生に係わる業務である調査・研究の推進をするための技能を修得することを目的として実施した。「計画立案編」では、統計学及び疫学の基礎知識と技術を理解し、研究計画書を立案するための技能の修得を図った。「実践編」は、既に得たデータを持ち込み、データ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し、論文にまとめる技術を習得することを目的として実施した。

「計画立案編」定員は20名、応募者18名、受講許可者18名、受講者18名、修了者18名、派遣元は、都道府県3名、指定都市等15名。教育期間は平成24年6月25日から7月3日まで。

「実践編」定員は20名、応募者19名、受講許可者13名、受講者13名、修了者13名、派遣元は、指定都市等13名。教育期間は平成24年9月24日から9月28日まで。

⑨地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって、保健、医療、福祉の

分野において情報の利用に関与している者、今後携わる者あるいは行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として、保健医療福祉に関する情報の分析・評価の方法を習得し、地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的として実施した。

定員20名、応募者19名、受講許可者19名、受講者18名、修了者18名、派遣元は、国1名、都道府県7名、市8名、その他2名。教育期間は平成24年11月26日から12月7日。

④臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修

これから臨床試験を計画する、あるいは参加する予定のある医師または歯科医師を対象にして、臨床医が臨床試験を適切に計画、実施、評価する上で最小限必要な生物学統計の基礎知識と技術の習得をねらいとするとともに、臨床試験を適切に計画し、かつ、評価できる基礎能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名、応募者32名、受講許可者20名、受講者20名、修了者18名、派遣元は、都道府県1名、指定都市等1名、独立行政法人4名、地方独立法人1名、自費11名。教育期間は平成24年11月5日から12月7日、うち集合研修は11月5日から11月9日までと12月7日のみで他は遠隔教育。

④地域医療の情報化コーディネータ育成研修

地方公共団体における医療担当部職員または医療の情報化を推進する立場にある者を対象にして、地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識および技術、国や他の都道府県と連携し、組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術、情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員20名、応募者50名、受講許可者49名、受講者47名、修了者38名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等19名、教育期間は平成24年10月17日から平成24年12月21日、う

ち10月17日から10月19日以外は遠隔教育。

(4) 国際協力研修

1) 集団研修

①「保健衛生管理」研修

開発途上国における公衆衛生行政とそれを担う人材の育成に関し、国家レベルでの公衆衛生行政プログラムの策定、実施及び評価を踏まえて人材育成を行うための方法論の紹介と演習を行い、あわせて参加国における公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2か月。13名が受講し修了した。

②「保健衛生政策向上セミナー」研修

参加各国の政府機関等において、保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし、講義、討論、施設見学を通じ、我が国の保健衛生行政、歴史的過程及び現状を紹介するとともに、各国の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間。15名が受講し修了した。

③「病院管理技術とヘルスサービスマネジメント」研修

発展途上国でのヘルスケア運営システムを円滑に行う知識を養い、発展途上国における人々の健康状態の促進を図るため、研修での講義、ケーススタディ、グループディスカッションを通じて病院管理技術とヘルスマネジメントに関する一般的知識を習得することを目的として実施した。研修期間は約1か月。15名が受講し修了した。

2) 個別研修

平成24年度には7の個別研修を行い、のべ101人が受講した。(養成訓練関係表(6)を参照)

修了者一覧

3. 平成24年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

平成24年度研究課程修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
研 20-5	菅井 敏行	国内感染症教育事業の促進に関する研究～感染症拡大防止における保育士の役割～	統括研究官	加藤 則子
研 20-8	横道 洋司	改良した年齢階級別に栄養素の習慣的摂取量分布を推定する方法	生涯健康研究部	横山 徹爾

平成24年度専門課程Ⅰ・Ⅱ修了者・特別研究課題一覧

学籍番号	研修生氏名	特別研究課題名	指導教官所属	指導教官氏名
保健福祉行政管理分野				
本科24-1	佐瀬 一葉	東京都大気汚染医療費助成制度における気管支喘息患者の重症度に対する受動喫煙等, 生活環境因子の影響	生涯健康研究部 企画調整主幹	横山 徹爾 曾根 智史
地域保健福祉分野				
地域24-1	市川かよ子	都道府県型保健所保健師の家庭訪問の実態と人材育成上の課題	生涯健康研究部 (千葉大学大学院看護学研究科)	横山 徹爾 安藤 雄一 (杉田由加里)
地域24-2	古田土 佑佳	茨城県における高齢者施設の結核対策に関する研究	企画調整主幹 (千葉大学大学院看護学研究科)	曾根 智史 (杉田由加里)
生物統計分野				
生統22-2	服部 聡	用量反応情報検出のための試験デザインに関する統計的検討	研究情報支援研究センター (ノボルディスクファーマ)	西川 正子 緒方 裕光 (清見 文明)
生統23-1	岩間 康弘	用量反応情報検出のための試験デザインに関する統計的検討	政策技術評価研究部 (大阪大学大学院医学系研究科)	高橋 邦彦 (上坂 浩之)
生統23-2	唐 文涛	臨床研究におけるQALYの利用とその推定に関する統計学的研究	政策技術評価研究部 研究情報支援研究センター (新潟大学医歯学総合病院)	高橋 邦彦 福田 敬 (赤澤 宏平)
生統23-4	橋本 泰広	臨床試験における被験者数再設計に関する研究	政策技術評価研究部 (大阪大学大学院医学系研究科)	高橋 邦彦 (上坂 浩之)
健康危機管理分野				
健管23-1	田原 寛之	我が国のレジオネラ症の発生動向(2007-2011)について	健康危機管理研究部	金谷 泰宏

修了者一覧

平成24年度専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）・Ⅲ修了者一覧

専門課程Ⅰ

学籍番号	研修生氏名
保健福祉行政管理分野 分割前期(基礎)	
24-1	安藤 滋敏
24-2	植嶋 一宗
24-3	大原 宰
24-4	河合 信哉
24-5	川井 睦子
24-6	黒田 秀之
24-7	甲畑 俊郎
24-8	後藤裕一郎
24-9	小宮 智
24-10	杉江 琢美
24-11	照井 有紀
24-12	中村由紀子
24-13	中山 均
24-14	西垣 明子
24-15	西田 敏秀
24-16	松浦 英夫
24-17	油井 満
24-18	吉田 定信

専門課程Ⅲ

学籍番号	研修生氏名
地域保健福祉 専攻科	
24-1	上羽 累理
24-2	大久保京子
24-3	岡森 温子
24-4	近藤夕カ子
24-5	佐藤健太郎
24-6	須田あゆみ
24-7	添田 典子
24-8	立石恵美子
24-9	中村久美子
24-10	野村 理絵
24-11	渡辺千奈美
地域保健臨床研修 専攻科	
24-1	宇仁 暢大
24-2	岡 知徳
24-3	岡部 佳介
24-4	小林なほか
24-5	高橋 雄治
24-6	中曾根亜美
24-7	中曾根泰人
24-8	星野 大和
24-9	山名 隼人
健康危機安全管理 専攻科	
24-1	遠藤 瞳

授業科目一覧

(2) 授業科目一覧

専門課程授業科目

専門課程Ⅰ・Ⅱ及びⅢ地域保健福祉専攻科の授業科目

(1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テーマ	講師	時間数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
地域保健対策	曾根智史	1			1	2単位 (分割前期は必修科目も修得して12単位、保健福祉専攻科は必修科目と合わせて10単位)
	林謙治	1			1	
特定健診・難病対策・地域医療	林謙治	1			1	
健康危機管理（震災 マクロ）	林謙治	1			1	
健康危機管理（震災）	金谷泰宏	1			1	
健康危機管理（放射線）	櫻田尚樹	1			1	
健康危機管理（震災）	曾根智史他	1			1	
健康危機管理（避難所調査）	曾根智史	1			1	
健康危機管理（派遣保健師）	奥田博子	1			1	
次期国民健康づくり運動プラン	辻一郎	1			1	
情報処理法の概要	緒方裕光	1			1	
水環境汚染	秋葉道宏	1			1	
食中毒対策	豊福肇	1			1	
健康危機管理・地域健康安全研究の方向性	武村真治	1			1	
	金谷泰宏	1			1	
	大澤元毅	1			1	
	秋葉道宏	1			1	
	櫻田尚樹	1			1	
	曾根智史	1			1	
	緒方裕光	1			1	
歯科口腔保健	三浦宏子	1			1	
予防接種行政	中野恵	1			1	
地域における自殺対策	本橋豊	1			1	

(2) 生物統計分野以外の分野合同必修科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	曾根智史	/	40			40	選択必修科目と合わせて12単位
	逢見憲一						
	武村真治						
【社会保障論】	筒井孝子		16			16	
【社会調査法】	横山徹爾		32			32	
	藤井仁史						
	曾根智史						
疫学概論	今井博久		24			24	
保健統計概論	緒方裕光		24			24	
環境保健概論	大澤元毅		32			32	
	秋葉道宏						
	櫻田尚樹						
実地見学	曾根智史		24			24	
	豊福肇						
	秋葉道宏						

授業科目一覧

(3) 行政管理・健康危機管理分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生行政	曾根智史		48			48	全ての科目を履修して12単位	
組織経営・管理	逢見憲一		32					32
	武村真治							
対人保健	熊川寿郎		32					32
	曾根智史							
健康危機管理	岡本悦司		40					40
	加藤則子							
【感染症】	福島富士子		40					40
	瀧本秀美							
地域診断演習	金谷泰宏	16				16		
	武村真治							
	金谷泰宏							

(4) 地域健康福祉分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
公衆衛生看護管理	奥田博子		16			16	全ての科目を履修して12単位	
地域保健活動論	杉田由加里		16					16
	福島富士子							
地区組織・連携活動論	奥田博子		32					32
	米澤純子							
人材育成方法論	杉田由加里		16					16
	米澤純子							
対人保健活動	加藤則子		32					32
	杉田由加里							
【感染症】	杉田由加里	40				40		
	金谷泰宏							
地域診断演習	橘とも子	16				16		
	江藤亜紀子							
	曾根智史							
	横山徹爾							

授業科目一覧

(5) 行政管理必修科目Ⅱ

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して10単位
行動科学	土井由利子	1	16			16	
母子保健	加藤 則 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福島富士子	1	16			16	
精神保健	福島富士子	2	32			32	
産業保健	曾根智史	1	16			16	
	櫻田尚樹						

(6) 地域健康福祉分野必修科目Ⅱ

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学各論	谷 畑 健 生	2	32			32	全ての科目を履修して10単位
行動科学	土井 由利子	1	16			16	
母子保健	加藤 則 子	1	16			16	
学校・思春期保健	福島富士子	1	16			16	
精神保健	福島富士子	2	32			32	
産業保健	曾根智史	1	16			16	
	櫻田尚樹						
保健人口学	綿引信義	1	16			16	
	兵井伸行						

(7) 生物統計分野以外の分野選択科目（うち遠隔配信分は★印）

	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
(A群：行政関連群)							地域保健福祉分野17単位以上
保健計画学 (★)	武村真治	1	16			16	
(B群：疫学統計群)							
保健情報利用概論	緒方裕光	2	32			32	
計数値の統計	谷畑健生	2	32			32	
(C群：地域ケア群)							
保健社会学 (★)	武村真治	1	16			16	
健康教育 (★)	曾根智史	1	16			16	
研究方法Ⅱ	中板育美						
	杉田由加里他	1	16			16	
(D群：対人保健群)							
母子保健 (★)	加藤 則 子	1	16			16	
高齢者保健・在宅ケア	米澤純子	1	16			16	
口腔保健	安藤雄一	1	16			16	
(E群：生活衛生環境群)							
毒性学(基礎)	寺田 宙	1	16			16	
適応生理学	牛山 明	1	16			16	
住環境学	鈴木 晃	2	32			32	
食品衛生	豊福 肇	2	42			42	
放射線衛生学	山口一郎	1	16			16	
	櫻田尚樹						
リスク科学総論	緒方裕光	1	16			16	
リスク科学各論 (★)	山口一郎	1	16			16	
	緒方裕光						
(F群：ゼミナール)							
(医療管理分野)							
健診・保健指導データ分析法 (★)	岡本悦司	1					
レセプトデータ分析 (★)	岡本悦司	1					

授業科目一覧

(8) 生物統計分野必修科目・選択科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数	
			講義	演習	実習	総数		
必修科目	数学基礎	高橋 邦彦	2	32			32	26単位
	生物統計学基礎	横山 徹爾	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅰ	高橋 邦彦	2	32			32	
	数理統計学特論Ⅱ	高橋 邦彦	2	32			32	
	分散分析特論	西川 正子	2	32			32	
	カテゴリカルデータ解析特論	高橋 邦彦	2	32			32	
	生存時間解析特論	西川 正子	2	32			32	
	データ解析演習	高橋 邦彦	2	32			32	
		西川 正子	2	32			32	
	臨床試験特論Ⅰ	西川 正子	2	32			32	
	臨床試験特論Ⅱ	西川 正子	2	32			32	
	疫学調査特論	高橋 邦彦	2	32			32	
	薬物動態学特論	西川 正子	2	32			32	
	臨床試験論講	西川 正子	2	32			32	
選択科目	統計モデル特論	高橋 邦彦	2	32			32	2 単位以上
	数理統計学特論Ⅲ	高橋 邦彦	2	32			32	
	生物統計学特別講義Ⅱ	横山 徹爾	2	32			32	

(9) 合同臨床訓練

専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科，専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（生物統計分野を除く）の各分野では，必修科目で5単位。平成24年度は1チームにより実施。

地域高齢者の孤立の実態把握に関する一考察 指導教官 安藤 雄一 石川 みどり
--

専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	曾根 智史	3				3	6 単位
感染症対策論	曾根 智史	3				3	
公衆衛生行政活動論	曾根 智史	2				2	

専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科の授業科目

科目	科目担当者	単位数	時間数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
感染症危機管理総論	石峯 康浩 江藤 亜紀子	3				3	18単位
感染症危機管理各論							
【ウイルス感染症】	石峯 康浩 江藤 亜紀子	3				3	
【細菌感染症】	石峯 康浩 江藤 亜紀子	3				3	
エイズ対策	石峯 康浩 江藤 亜紀子	1				1	
感染症疫学	石峯 康浩 江藤 亜紀子	1				1	
感染症危機管理実習	石峯 康浩 江藤 亜紀子	6				6	
感染症疫学実習	石峯 康浩 江藤 亜紀子	1				1	

入学・修学状況調べ

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数	
研究課程	5	0	0	0	2	0	952	1,904	
専門課程	55	45	45	45	46	3	1,454	3,942	
専門課程Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科	15	1	1	1	0	222	222	
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）		18	18	18	0	68	1,224	
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）		1	1	2	0	222	0	
専門課程Ⅱ	地域保健福祉分野	20	2	2	2	0	222	444	
	生物統計分野		0	0	0	4	222	888	
	医療管理分野		0	0	0	0	222	0	
専門課程Ⅲ	地域保健福祉専攻科	20	12	12	12	0	68	748	
	生活衛生環境専攻科		0	0	0	0	56	0	
	地域保健臨床研修専攻科		10	10	9	9	0	40	360
	地域医療安全管理専攻科		0	0	0	0	56	0	
	健康危機管理専攻科		1	1	1	1	56	56	
短期研修	2,255	2,823	2,568	2,461	2,394	0	405	15,521	
健康危機管理研修（実務編） 第1回	30	8	8	8	8	0	3	24	
健康危機管理研修（実務編） 第2回	30	45	45	41	41	0	3	123	
健康危機管理研修（高度技術編）	20	24	24	21	21	0	3	63	
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(研修計画編)	100	123	123	119	119	0	2	238	
生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修(広域的事業評価編)	70	78	78	74	73	0	3	219	
たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修	20	14	14	14	14	0	5	70	
児童虐待防止研修	40	54	54	54	54	0	5	270	
死体検案研修	120	154	154	145	111	0	3	333	
公衆衛生看護管理者研修（実務管理）	40	75	75	73	72	0	10	720	
公衆衛生看護管理者研修（人材管理）	25	52	43	43	43	0	4	172	
食育推進事業刷新研修	20	22	22	22	21	0	8	168	
健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修	50	42	42	41	41	0	4	164	
歯科保健研修（歯科専門職向け）	10	11	11	11	11	0	5	55	
特定疾患医療従事者研修（保健師等研修）	40	49	49	48	48	0	5	240	
特定疾患医療従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）	20	35	35	35	35	0	2	70	
エイズ対策研修	80	71	71	67	67	0	5	335	
感染症集団発生対策研修	30	58	38	36	36	0	5	180	
新興再興感染症技術研修	20	26	20	19	19	0	5	95	
ウイルス研修	20	32	32	31	31	0	14	434	
地域医療連携マネジメント研修（理論編）	40	44	44	41	41	0	5	205	
地域医療連携マネジメント研修（実践編）	20	25	25	19	19	0	5	95	
療養病床再編支援研修	50	25	25	25	25	0	2	50	
療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修	60	23	23	20	19	0	2	38	
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	27	24	24	24	0	10	240	
水道工学研修	20	32	32	32	32	0	28	896	
建築物衛生研修	20	20	20	18	18	0	15	270	
医療放射線監視研修	10	7	7	7	7	0	5	35	
環境衛生監視指導研修	20	65	30	30	30	0	5	150	
薬事衛生管理研修	30	36	36	36	36	0	25	900	
食肉衛生検査研修	30	40	40	40	40	0	18	720	
食品衛生危機管理研修	40	47	47	47	47	0	20	940	
食品衛生監視指導研修	20	35	35	35	35	0	15	525	
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・老人福祉施設担当)	120	180	127	120	120	0	3	360	
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・障害者福祉施設担当)	120	161	120	116	116	0	3	348	
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修(社会福祉法人・児童福祉施設担当)	120	147	124	119	118	0	3	354	

入学・修学状況調べ

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
福祉事務所長研修	70	115	115	104	92	0	3	276
生活保護自立支援研修担当育成研修	30	40	40	38	37	0	3	111
児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	60	63	63	60	59	0	3	177
介護保険指導監督中堅職員研修(第1回/都道府県職員対象)	80	89	87	82	82	0	3	246
介護保険指導監督中堅職員研修(第2回/指定都市・中核市職員対象)	80	97	95	93	92	0	3	276
都道府県障害程度区分指導者研修	80	89	89	86	86	0	1	86
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回	40	62	52	49	49	0	5	245
医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回	40	47	47	47	47	0	5	235
ユニットケアに関する研修(施設整備)	60	91	65	59	58	0	3	174
ユニットケアに関する研修(サービスマネジメント)	60	85	79	76	75	0	3	225
婦人相談所等指導者研修	30	20	20	20	20	0	3	60
実地疫学統計研修(計画立案編)	20	18	18	18	18	0	7	126
実地疫学統計研修(実践編)	20	19	13	13	13	0	5	65
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20	19	19	18	18	0	10	180
臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修	20	32	20	20	18	0	24	432
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	20	50	49	47	38	0	66	2,508
国際協力研修	45	43	43	43	43	43	73	1,013
保健衛生管理研修	16	13	13	13	13	13	41	533
保健衛生政策向上セミナー研修	13	15	15	15	15	15	9	135
病院管理技術とヘルスサービスマネジメント研修	16	15	15	15	15	15	23	345
総 合 計	2,360	2,911	2,656	2,549	2,485	46	2,884	22,380

短期研修実施日程

(4) 平成24年度短期研修実施日程

研 修 名	定員	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
健康危機管理研修 (実務編)	各回 30			13~15 水-金 第1回				3~5 水-金 第2回					
健康危機管理研修 (高度技術編)	20										30~1 水-金		
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・ 技術研修(研修計画編)	100			4~5 月-火									
生活習慣病対策健診・保健 指導に関する企画・運営・技 術研修(広域的事業評価編)	70			6~8 水-金									
たばこ対策の施策 推進における企画・ 調整のための研修	20									12~16 月-金			
児童虐待防止研修	40							1~5 月-金					
死体検案研修	120							7~8 日-月 前期				10 日 後期	
公衆衛生看護管理者 研修(実務管理)	40		21~29 月-火 前期								16~18 水-金 後期		
公衆衛生看護管理者 研修(人材管理)	25								19~22 月-木				
食育推進事業刷新研修	20							1~5 月-金 前期				6~8 水-金 後期	
健康・栄養調査の 企画・運営・評価に 関する研修	50											12~15 火-金	
歯科保健研修 (歯科専門職向け)	10										28~1 月-金		
特定疾患医療従事者 研修(保健師等研修)	40							29~2 月-金					
特定疾患医療従事者 研修(難病相談・支援 センター職員研修)	20							29~30 月-火					
エイズ対策研修	80								5~9 月-金				
感染症集団 発生対策研修	30								12~16 月-金				
新興再興感染症 技術研修	20								5~9 月-金				
ウイルス研修	20							1~19 月-金					

短期研修実施日程

研 修 名	定員	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
地域医療連携マネジメント研修（理論編）	40			25～29 月－金									
地域医療連携マネジメント研修（実践編）	20								5～9 月－金				
療養病床再編支援研修	50							11～12 木－金					
療養病床を有する医療機関のトップマネジメント研修	60								21～22 水－木				
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20										21～1 月－金		
水道工学研修	20							18～26 火－金					
建築物衛生研修	20			4～22 月－金									
医療放射線監視研修	10								29～2 月－金				
環境衛生監視指導研修	20										28～1 月－金		
薬事衛生管理研修	30			14～15 月－金									
食肉衛生検査研修	30				13－6 水－金								
食品衛生危機管理研修	40										15～8 火－金		
食品衛生監視指導研修	20								15～2 月－金				
市道 指 導 監 督 職 員 研 修 中 核	社会福祉法人 ・老人福祉 施設担当	120		16～18 水－金									
	社会福祉法人 ・障害者福祉 施設担当	120			27～29 水－金								
	社会福祉法人 ・児童福祉 施設担当	120			20～22 水－金								
福祉事務所長研修	70			30～1 水－金									
生活保護自立支援 研修担当育成研修	30								28～30 水－金				

短期研修実施日程

研 修 名	定員	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
児童相談所中堅 児童福祉司・児童 心理司合同研修	60								14～16 水-金				
介護保険指導監督 中堅職員研修	各回 80							3～5 水-金 第1回 24～26 水-金 第2回					
都道府県障害程度 区分指導者研修	80			19 火									
医療ソーシャル ワーカーリーダー シップ研修	各回 40		14～18 月-金 第1回				24～28 月-金 第2回						
ユニットケアに関す る研修（施設整備）	60		9～11 水-金										
ユニットケアに関 する研修（サービ スマネジメント）	60			13～15 水-金									
婦人相談所等 指導者研修	30									12～14 水-金			
実地疫学統計研修 （計画立案編）	20				25～3 月-火								
実地疫学統計研修 （実践編）	20						24～28 月-金						
地域保健支援の ための保健情報 処理技術研修	20								26～7 月-金				
臨床試験に関わる 臨床医向け生物 統計学研修	20								5～9 月-金	7 金			
地域医療の 情報化コーディ ネータ育成研修	20							17～19 水-金					

研修国別受入実績

(5) 国際協力研修国別受入実績

国 名		研修名	保健衛生管理	病院管理技術とヘルス サービスマネジメント	保健政策向上セミナー
			平成24年 5月22日～7月20日	平成24年 9月 3日～10月 5日	平成25年 1月22日～2月 1日
1	アフガニスタン				
2	イラク			2	
3	バキスタン			1	
4	ケニア		1		1
5	コンゴ共和国		1		
6	シリア				
7	サモア				
8	リベリア		1	1	
9	スワジランド		1		1
10	ブルキナファソ		1	1	
11	コートジボアール				
12	ソロモン				
13	タイ				
14	タンザニア				1
15	ジンバブエ				
16	ナミビア				
17	シエラレオネ		1		1
18	ベトナム			1	
19	マダガスカル				
20	モザンビーク				
21	南アフリカ		1		
22	モルデブ			2	
23	ウガンダ		1		1
24	モンゴル				
25	カンボジア				
26	中国			1	2
27	香港				
28	ラオス		1		2
29	マレーシア				
30	フィリピン		1	1	
31	パプアニューギニア				
32	フィンランド				
33	ニューージーランド				
34	ベトナム				
35	シンガポール				
36	ミクロネシア				
37	バヌアツ		1		
38	オーストラリア				
39	韓国				
40	ブルネイ				
41	トンガ			1	
42	エルサルバドル		1	2	
43	シエラレオネ				
44	ザンビア				1
45	バンラディッシュ				1
46	エチオピア				
47	ガナ				
48	スーダン		1		2
49	セネガル			1	
50	ウクライナ				
51	コソボ			1	
52	バレスチナ自治政府				1
53	セルビア				1
合 計			13	15	15

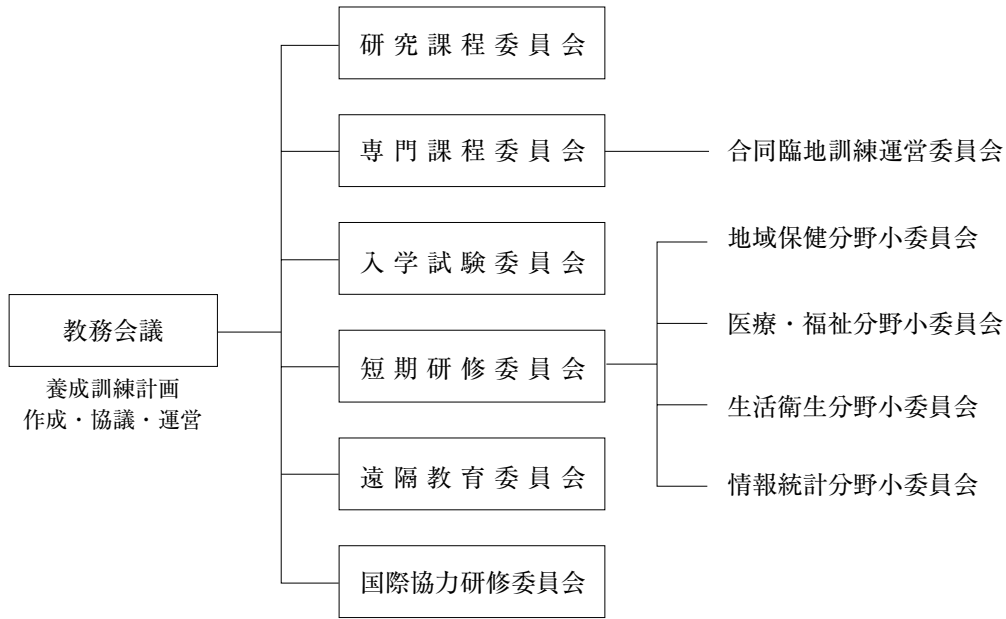
国際協力研修個別研修受入状況

(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年月日		国名	人数	依頼機関		テーマ	担当部
自	至			実施	運営		
2012.5.31		中国	14	JICA	JICA	日本での保健政策の理念と実際	国際協力研究部
2012.6.6		中国	24	JICA	東京大学大学院	日本の公衆衛生・医療行政	国際協力研究部
2012.6.26		コンゴ, エリトリア, エチオピア, インド, ラオス, マラウイ, モンテネグロ, ミャンマー, ネパール, フィリピン, スーダン	12	JICA	JICA	上水道施設技術	生活環境研究部
2012.9.13		中国	15	JICA	JICA	日本での健康づくり政策の理念と実際	国際協力研究部
2012.9.21		ミャンマー, フィリピン, ラオス, インドネシア, タイ, バングラディシュ, コソボ, モンゴル,	13	JICA	JICWELS	社会保険行政	国際協力研究部
2012.10.18		フィジー, ケニア, ラオス, タンザニア, スーダン	8	JICA	国立大学法人 長崎大学	地域保健システム強化	国際協力研究部
2013.2.7	2013.2.8	バングラディシュ, 中国, コートジボワール, エチオピア, ガーナ, モンゴル, パナマ, タジキスタン	15	JICA	JICWELS	感染症対策行政	国際協力研究部 生活環境研究部 研究情報支援研究センター

JICA = 独立行政法人国際協力機構
 JICWELS = 社団法人国際厚生事業団

(7) 科学院の養成訓練運営体制



(8) 教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	24年度 議長・委員長 (課程責任者)	24年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
教務会議 〔定員，現員〕 〔なし，18名〕	曾根 智史	関山 昌人 曾根 智史 横山 徹爾 樺田 尚樹 曾根 智史 福島 富士子 樺田 尚樹 西川 正子 熊川 寿郎 綿引 信義 金谷 泰宏 鈴木 晃 加藤 則子 筒井 孝子 秋葉 道宏 土井 由利子 緒方 裕光 曾根 智史 加藤 則子 成木 弘子 三浦 宏子 赤間 克己	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者（副議長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修委員会委員長 院長指名（入試委員会委員長） 院長指名 院長指名（副議長） 研修・業務課長

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	24年度 議長・委員長 (課程責任者)	24年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
研究課程委員会 〔若干名, 7名〕	横山 徹爾	今井 博久 佐藤 元 緒方 裕光 伊藤 雅喜 内山 茂久 赤間 克己	(副委員長) 研修・業務課長
専門課程委員会 〔なし, 14名〕	櫻田 尚樹	曾根 智史 加藤 則子 安藤 雄一 福島 富士子 米澤 純子 石川 みどり 櫻田 尚樹 島崎 大 牛山 明 西川 正子 横山 徹爾 高橋 邦彦 熊川 寿郎 玉置 洋 綿引 信義 兵井 伸行 三浦 宏子 金谷 泰宏 橘 とも子 石峯 康浩 大山 卓昭 緒方 裕光 福島 富士子 赤間 克己	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当を兼ねる。） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当責任者（専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野担当（専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ生物統計分野担当 専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者（副委員長） 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者（専門課程Ⅱ医療管理分野担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当責任者 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ国際保健分野担当 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当（専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅱ健康危機管理分野担当（感染研より） 遠隔教育委員会委員長 合同臨地訓練運営委員会委員長 研修・業務課長 ※分野別委員は、専門課程委員会には含まれない。

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	24年度 議長・委員長 (課程責任者)	24年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
短期研修委員会 〔なし, 10名〕	鈴木 晃	加藤 則子 武村 真治 奥田 博子 守屋 信吾 大坪 浩一 稲葉 洋平 富田 奈穂子 筒井 孝子 平塚 義宗 松繁 卓哉 大庭 志野 荻野 大助 森川 美絵 小菅 瑠香 秋葉 道宏 鈴木 晃 阪東 美智子 水島 洋 豊福 肇 寺田 宙 土井 由利子 奥村 貴史 藤井 仁 中尾 裕之 奥村 貴史 赤間 克己	地域保健分野担当責任者 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者（副委員長） 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会 〔若干名, 8名〕	緒方 裕光	奥村 貴史 安藤 雄一 福田 敬 深田 聡 山口 一郎 熊川 寿郎 土井 由利子	(副委員長) 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長
国際協力研修委員会 〔若干名, 9名〕	曾根 智史	三浦 宏子 兵井 伸行 綿引 信義 豊福 肇 浅見 真理 岡本 悦司 富田 奈穂子 小林 健一	(副委員長)

教務会議・委員会名簿

会議（委員会）名	24年度 議長・委員長 (課程責任者)	24年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
入学試験委員会	加藤 則子	横山 徹爾 曾根 智史 加藤 則子 福島 富士子 櫻田 尚樹 島崎 大 牛山 明 西川 正子 高橋 邦彦 熊川 寿郎 綿引 信義 兵井 伸行 金谷 泰宏 石峯 康浩	研究課程（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野担当責任者（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ地域保健福祉分野（専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野（専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅱ生活衛生環境分野（専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当者を兼ねる。） 専門課程Ⅲ生活衛生環境専攻科担当責任者 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ生物統計分野 専門課程Ⅱ医療管理分野 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当者 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ国際保健分野 専門課程Ⅱ健康危機管理分野 専門課程Ⅲ健康危機管理専攻科担当責任者
募集要項作成委員会	成木 弘子	曾根 智史 三浦 宏子 櫻田 尚樹 鈴木 晃 泉 峰子 泉 峰子 赤間 克己 田中 豊 宮間 浩史 高橋 康大 森竹 康治 熊谷 正仁 櫻井 朋江 高橋 康大	教務会議議長 教務会議副議長 専門課程委員会委員長 短期研修委員会委員長 広報委員会 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長
合同臨地訓練運営委員会 〔なし、5名〕	福島 富士子	牛山 明 綿引 信義 大坪 浩一 松繁 卓哉	(副委員長)